参考文献

参考文献

第 I 部

第 1 章

▷ 第 1 節

IMF (2022) “A New Shock and Little Room to Maneuver”.

OECD (2022) “Economic and Social Impacts and Policy Implications of the War in Ukraine”.

World Bank (2022) “War in the Region”.

▷ 第 2 節

株式会社 SUMCO (2022) 「2021 年 12 月期決算説明会」、2022 年 2 月 9 日。

経済産業省 (2021) 「「AdBlue」の需給緩和に向けた対応を行っています」。

経済産業省、国土交通省、農林水産省 (2021、2022) 「コンテナ不足問題に関する情報共有会合」。

経済産業省 (2022) 「戦略物資・エネルギーサプライチェーン対策本部 (第 1 回) -ウクライナ情勢を踏まえた緊急対策-」、2022 年 3 月 31 日。

経済産業省 (2022) 「第 5 回 半導体・デジタル産業戦略検討会議」、2022 年 4 月 14 日。

国土交通省 (2021) 「輸送機関別の貿易額の推移」。

国土交通省 (2022) 「第 4 回海外港湾の状況レポート (2022 年 1 月 27 日前後時点)」。

資源エネルギー庁 (2021) 「アンモニアが“燃料”になる?! (前編) ~身近だけど実は知らないアンモニアの利用先」。

資源エネルギー庁 (2021) 『エネルギー白書 2021』。

資源エネルギー庁 (2022) 「日本のエネルギー」。

日本船主協会 (2021) 「Shipping Now 2021-2022」。

日本肥料アンモニア協会「肥料の分類」。

ニュースイッチ (2021) 「コロナで東南アジアのワイヤハーネス工場が低操業、電線各社はコスト増を懸念」、2021 年 9 月 7 日。

農林水産省 (2021) 「食料需給表」。

農林水産省 (2022) 「農林水産物輸出入情報」。

ロイター (2022) 「海運マスク、輸送遅延解消は期待していたより長期化と予告」。

Anderson, J. E. and E. van Wincoop (2004), “Trade costs”, *Journal of Economic Literature*, 42, p.691-751.

ATA (2021) “Driver Shortage Update 2021”.

Bloomberg (2021) 「東レ、自動車向けの一部ナイロン製品で顧客に供給免責求める」。

BP (2021) “Statistical Review of World Energy 2021”.

IEA (2021) “France 2021 Energy Policy Review”.

IMF (2021) 「金属価格の高騰がエネルギー転換を遅らせるおそれあり」。

Ishikawa J. and Tarui N. (2016), “Backfiring with Backhaul Problems: Trade and industrial policies with endogenous transport costs”, *RIETI Discussion Paper Series*, 16-E-006.

JAMSTEC (2022) 「コラム【トンガ海底火山噴火】-トンガ海底火山噴火は気候に影響を及ぼしうるか?-」。

J. D. Winne and G. Peersman (2019), “The Impact of Food Prices on Conflict Revisited”, *Journal of Business & Economic Statistics*, Vol. 39, Issue 2, 2021.

JETRO (2021) 「韓国で尿素水が品薄に、物流が混乱する恐れ」。

JETRO (2022) 「上海の都市封鎖の長期化で米港湾が再び混乱する恐れ、全米小売業協会見通し」。

JETRO (2022) 「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」、「供給制約、輸送の混乱と企業の対応状況」。

JETRO (2022) 「米ロサンゼルス港、滞留空コンテナに追加課金の方針発表」。

JOGMEC (2021) 「ロシア産一般炭価格が高騰」。

JOGMEC (2022) 「原油市場他：OPEC 及び一部非 OPEC (OPEC プラス) 産油国が従来方針に基づき 2022 年 3 月についても前月比で日量 40 万バレル減産措置を縮小する旨決定 (速報)」。

USGS (2022), “Mineral Commodity Summaries 2022 -Nitrogen”.

USNI News (2021) “Navy Opens Up Military Deep-water Pier to Merchant Ships to Ease California Cargo Crisis”.

▷第3節

神田慶司、田村統久、岸川和馬、和田恵 (2020) 「コロナ禍で警戒すべき新興国はどこか?」、大和総研。

佐藤光、橋本政彦、永井寛之 (2021) 「過剰債務はコロナ後の世界の課題に 当面のリスクは限定的だが、低金利環境の変化には注意が必要」、大和総研。

末吉孝行、瀬戸佑基 (2021) 「米金利上昇が新興国へのマネーフローと米企業財務に与える影響」、大和総研。

末吉孝行、佐藤光、橋本政彦、鈴木雄太郎、瀬戸佑基 (2021) 「米金利上昇が世界経済に与える影響 長期金利が5%まで上昇するとマイナス成長に」、大和総研。

増川智咲 (2021) 「米国の金融政策変更が新興国に与える影響」、大和総研。

みずほ総合研究所 (2020) 「COVID-19 と新興国債務問題 警戒強まる低格付け国の対外債務返済能力」。

みずほリサーチ&テクノロジーズ (2021) 「新興国のインフレを巡るリスク分析～スロー/スタグフレーションのリスク評価～」。

みずほリサーチ&テクノロジーズ (2021) 「米金融政策転換と新興国経済 テーパータントラムと現局面の比較」。

三井住友信託銀行 (2020) 「コロナ禍による資金流出に喘ぐ新興国」。

三井住友信託銀行 (2022) 「膨張が続く新興国債務のリスク」。

西濱徹 (2021) 「2022 年の新興国及び資源国の行方を考察する」、第一生命経済研究所。

森川正之 (2011) 「不安定な政治は経済成長を大きく阻害する」、RIETI。

▷第4節

経済産業省 (2020) 「通商白書 2020」。

国際通貨基金 (2022) 「見解書・論評 (2022 年 1 月 10 日)」。

代田純 (2021) 「銀行の有価証券保有と CLO」証券経済研究第 113 号。

内閣府 (2021) 「世界経済の潮流 2021 年 II」。

日本銀行 (2021) 「資金循環統計 (2020 年度)」。

盛暁毅 (2022) 「膨張が続く新興国債務のリスク」『三井住友信託銀行調査月報 2022 年 2 月号』。

Department for Business, Energy & Industrial Strategy (2022) “Russia-Ukraine and UK energy: factsheet”.

FRB New York (2022) “HOUSEHOLD DEBT AND CREDIT REPORT (Q1,2022)”.

IMF (2021b) “Fiscal Monitor, October 2021”.

IMF (2021a) “October 2021 Country Fiscal Measures Publication”.

IMF (2022b) “Financial Stability Report April. 2022”.

IMF (2022a) “World Economic Outlook April. 2022”.

第2章

第1節

- 齋藤勝裕 (2016) 『すごい！希少金属』、日本実業出版社。
- 滝澤美帆、細野薫、宮川大介 (2020) 「日本のビジネス・ダイナミズム：10の実証的事実とポスト・コロナの展望」、『独立行政法人経済産業研究所コラム』、2020年10月21日、独立行政法人経済産業研究所。
- Akcigit, Ufuk. Ate, Sina T. (2019), “Ten Facts on Declining Business Dynamism and Lessons From Endogenous Growth Theory”, *NBER Working Paper Series, Working Paper 25755, April 2019*, National Bureau of Economic Research.
- Alcedo, Joel. Cavallo, Alberto. Dwyer, Bricklin. Mishra, Prachi. Spilimbergo, Antonio. (2022), “E-Commerce During Covid: Stylized Facts from 47 Economies”, *NBER Working Paper Series, Working Paper 29729, February 2022*, National Bureau of Economic Research.
- Summers, Lawrence H. (2015), “Demand Side Secular Stagnation”, *American Economic Review, Vol. 105, No. 5, May 2015*, American Economic Association.
- The White House (2021) “Building Resilient Supply Chains, Revitalizing American Manufacturing, and Fostering Broad-based Growth”.
- UNESCO, UNICEF, World Bank, OECD (2021) “What’s Next? Lessons on Education Recovery: Findings from a Survey of Ministries of Education amid the COVID-19 Pandemic”.
- US Department of Health and Human Services (2021) “Medicare Beneficiaries’ Use of Telehealth in 2020: Trends by Beneficiary Characteristics and Location”.

第2節

- Crane, Leland D., Ryan A. Decker, Aaron Flaaen, Adrian Hamins-Puertolas, and Christopher Federal Reserve Bank of Richmond, (2021), “Revisiting the Beveridge Curve: Why Has It Shifted so Dramatically?”, *Economic Brief*.
- Federal Reserve Bank of Richmond, (2021), “Unemployment Insurance: Economic Lessons from the Last Two Recessions”, *Economic Brief*.
- Federal Reserve Bank of San Francisco, (2022), ““Great Resignations” Are Common During Fast Recoveries”, *FRBSF Economic Letter*.
- John C. Haltiwanger, (2021), “Entrepreneurship During the COVID-19 Pandemic: Evidence from the Business Formation Statistics”, *NBER Working Paper 28912*.
- Kurz (2021), “Business Exit During the COVID-19 Pandemic: NonTraditional Measures in Historical Context,” *Finance and Economics Discussion Series 2020-089r1*.
- NBER (2021), “Determination of the April 2020 Trough in US Economic Activity”.
- OECD, (2021), “Economic Outlook”, Vol. 2021 Issue 2: Preliminary Version.

第3節

- 伊藤さゆり (2021) 「ユーロの今後：ユーロ制度改革の成果と課題②—財政同盟の課題と復興基金の意義」、須網隆夫 (編)、21世紀政策研究所 (編)、『EUと新しい国際秩序』、日本評論社。
- 経済産業省 (2011) 『通商白書 2011』。
- 内閣府 (2021) 「世界経済の潮流 2021年 I」。
- 内閣府 (2021) 「世界経済の潮流 2021年 II」。
- みずほ銀行 (2021) 「「欧州新産業戦略」更新版及び域外からの投資に対する新規制案発表」。
- European Commission (2021), “Fit for 55: delivering the EU’s 2030 Climate Target on the way to climate neutrality”.
- European Commission (2021), “Trade Policy Review - An Open, Sustainable and Assertive Trade Policy”.

European Commission (2021), “Updating the 2020 New Industrial Strategy: Building a stronger Single Market for Europe’s recovery”.

European Commission (2022), “Fiscal policy guidance for 2023”.

IMF (2021b), “Fiscal Monitor, October 2021”.

IMF (2022a), “World Economic Outlook April. 2022”.

JETRO 海外調査部ブリュッセル事務所 (2021) 「EU デジタル政策の最新概要」。

JETRO 海外調査部ブリュッセル事務所 (2021) 「EU の新通商戦略および最近の FTA 動向」。

JETRO ビジネス短信 (2021) 「欧州委、産業界の復興と自律性強化を目指す産業戦略の更新版発表」。

Ursula von der Leyen (2019), “A Union that strives for more: My agenda for Europe”.

▷第4節

加藤弘之、渡邊真理子、大橋英夫 (2013) 『21 世紀の中国 経済篇－国家資本主義の光と影』、朝日新聞出版。
関志雄 (2019) 「民営化なき国有企業改革は可能か～次善策としての公平かつ競争的市場環境の構築～」
(2019 年 4 月 11 日)、RIETI。

佐々木貴俊、坂田智哉、向山由依、吉野功一 (2021) 「中国の中長期的な成長力－キャッチアップの持続可能性に関する考察」(日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.21-J-9)、日本銀行。

高野哲彰、佐倉環 (2021) 『第 2 章 米中逆転は 4 年後退、2033 年に－標準シナリオ、生産関数に DX 要素』、
「アジア経済中期予測」、公益社団法人日本経済研究センター。

張 紅詠 (2021) 「中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動－マイクロデータ分析－」(RIETI ディ
スカッションペーパー 21-J-052)、RIETI。

丸川知雄 (2021) 『現代中国経済』、有斐閣アルマ。

▷第5節

岩崎薫里 (2020) 「デジタル化が進むインド」、『アジア・マンスリー』Vol.20、No.235、日本総合研究所。

上原正詩 (2017) 「タイ、デジタル政策「タイランド 4.0」推進」、『中国・アジアウォッチ』、日本経済研究
センター。

大泉啓一郎 (2019) 「タイの高齢化と農村」、『熱帯農業研究』2019 年 12 巻 2 号、日本熱帯農業学会。

外務省 (2021) 「海外進出日系企業拠点数調査」。

熊谷章太郎 (2021a) 「メイク・イン・インドの新展開」『アジア・マンスリー』Vol.21、No.240、日本総
合研究所。

熊谷章太郎 (2021b) 「メイク・イン・インドの新展開とその「落とし穴」」、『RIM 環太平洋ビジネス情報』
Vol.21、No.82、日本総合研究所。

経済産業省 (2021) 「不正貿易報告書 2021」。

経済産業省 (2022) 「カーボンニュートラル実現に向けた国際戦略」産業構造審議会産業技術環境分科会グ
リーン・トランスフォーメーション推進小委員会 / 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 2050 年
カーボンニュートラルを見据えた次世代エネルギー需給構造検討小委員会合同会合 (第 4 回) 事務局提
出資料。

福地亜希・小宮佳菜 (2022) 「コロナ禍を踏まえた ASEAN 諸国の中長期的な成長力について」、『Newsletter』、
国際通貨研究所。

斉藤誠 (2022) 「東南アジア経済の見通し～オミクロン株の影響は限定的、22 年はワクチン普及で経済正常
化が進む」、ニッセイ基礎研究所。

清水聡 (2022) 「ASEAN 諸国におけるグリーン・ファイナンスの進展」『RIM 環太平洋ビジネス情報』
Vol.22、No.84、日本総合研究所。

西濱徹 (2022) 「シンガポール通貨庁、半年で 3 度目の引き締め決定、引き締めペースも強化
～シンガポールは財政、金融政策の両面で引き締めが進むなど、ポスト・コロナを目指す動きが前進～」、
第一生命経済研究所。

- 野木森稔 (2021) 「コロナ禍の東南アジアから広がる供給網の混乱」、『アジア・マンスリー』Vol.21、No.247、日本総合研究所。
- 福地亜希 (2021a) 「インドの経済情勢と今後の見通し～コロナ後は金融セクターと地政学リスクに焦点～」、『Newsletter』、国際通貨研究所。
- 福地亜希 (2021b) 「コロナ後を見据えた ASEAN の成長戦略～戦略的投資により産業高度化と持続的成長の実現を目指す～」、国際通貨研究所。
- ADB (2017) “Meeting Asia’s infrastructure needs”, Asian Development Bank.
- Felipe, Jesus et al. (2014), “Middle-Income Transitions: Trap or Myth?”, ADB Economics Working Paper Series No.421, November 2014, Asian Development Bank.

第3章

第1節

- 一般財団法人自治体国際化協会 (2008) 「カナダの移民政策及びその主要都市への影響」。
- 岩崎薫里 (2019) 「シンガポールの外国人労働者受け入れ策 徹底した政策の効果と問題」、『JRI レビュー』、2019 Vol.10 No.71、日本総合研究所。
- 小井土彰宏 (編集) (2017) 『移民受入の国際社会学 選別メカニズムの比較分析』、名古屋大学出版会。
- 篠崎武久 (2015) 「所得の観点から見た中間層の把握の方法について」、『人文社会科学研究』、55号、早稲田大学創造理工学部社会文化領域人文社会科学研究会。
- 独立行政法人日本貿易振興機構 (2018) 「シンガポールの就労ビザ取得の概要とシンガポール人雇用促進について」。
- 廣田恵子、湊清之、土井健司 (2002) 「アジアのモータリゼーションと排出ガス予測」、土木計画学研究・講演集巻、第25号、土木計画学研究委員会。
- 渡部昇一、木村凌二 (2014) 『国家の盛衰 3000年の歴史に学ぶ』、祥伝社新書。
- Institute for Health Metrics and Evaluation (2020) “Fertility, mortality, migration, and population scenarios from 195 countries and territories from 2017 to 2100: a forecasting analysis for the Global Burden of Disease Study”.
- Rapoport, Hillel. (2018), “Diaspora Externalities A View From the South”, *WIDER Working Paper 2018/25, February 2018*, United Nations University.
- United Nations (2019a) “World Population Prospects 2019”.
- United Nations (2019b) “World Urbanization Prospects 2018”.
- UN HABITAT (2020) “The Value of Sustainable Urbanization”.

第2節

- 経済産業省 (2017) 『平成 29 年 5 月 30 日 産業構造審議会資料「新産業構造ビジョン」一人ひとりの、世界の課題を解決する日本の未来』。
- 経済産業省 (2020) 「循環経済ビジョン 2020 (概要) (2020 年 5 月)」。
- 経済産業省 (2021) 令和 3 年 11 月 第 4 回 半導体・デジタル産業戦略検討会議「デジタル産業政策の新機軸」。
- 経済産業省 (2021) 「令和 3 年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 (世界経済の長期トレンドに関する調査)」。
- 資源エネルギー庁 (2021) 「2050 年カーボンニュートラル社会実現に向けた鉱物資源政策」。
- 内閣府 (2017) 『日本経済 2016-2017』。
- 日本銀行 (2020) 「マクロ経済に関する不確実性指標の特性について」。
- Adam S. Posen (2022), FOREIGN AFFAIRS “The End of Globalization?” March 17, 2022.
- BIS and Bank of France (2020) “The green swan: Central banking and financial stability in the age of

- climate change”, (January,2020).
- ILO (2014), “Transforming Economies: Making Industrial Policy Work for Growth, Jobs, and Development”, May 2014.
- IMD “IMD WORLD DIGITAL COMPETITIVENESS RANKING 2021”. (e-Conomy sea 2020 (Google, TEMASEK, Bain&Company)).
- JEITA/IDC Japan (2021) 「2020 年日米企業 DX に関する調査」 (2021 年 1 月)。
- Michael Spence (2022), Project Syndicate, “Will Russia’s War Spur Trade Diversification? ”, March 1, 2022.
- Reda Cherif and Fuad Hasanov (2019), “The Return of the Policy That Shall Not Be Named: Principles of Industrial Policy”, WP/19/74, 26 March 2019.
- The White House (2021) “BUILDING RESILIENT SUPPLY CHAINS, REVITALIZING AMERICAN MANUFACTURING, AND FOSTERING BROAD-BASED GROWTH”, June 2021
- Nicholas Mulder (2022), FOREIGN AFFAIRS “The Toll of Economic War” March 22, 2022.
- OTAVIANO CANUTO (2022), JUSTIN YIFU LIN, PEPE ZHANG, Project Syndicate, “Geopoliticized Industrial Policy Won’t Work”, February 24, 2022.
- UNCTAD (2018) “World Investment Report 2018: Investment and New Industrial Policy”, June 2018.
- World Bank, USGS Mineral Commodity Summaries 2021.
- “The State and Industrial Policy in Chinese Economic Development” Dic Lo, Mei Wu, May 2014
- Alessio Terzi, Aneil Singh and Monika Sherwood (2022) “Industrial Policy for the 21st Century: Lessons from the Past”.
- WORLD ECONOMIC FORUM (2022) “The Global Risks Report 2022 17th Edition”.

第Ⅱ部

第 1 章

▷ 第 1 節

- 石川靖、齊藤有希子、田岡卓晃 (2017) 「地域経済における間接貿易の役割」 (RIETI Policy Discussion Paper Series 17-P-009)、RIETI。
- 木村福成 (2018) 「生産ネットワークとアンバンドリングー概念枠組みの再整理と理論・実証・政策論ー」、『ファイナンシャル・レビュー』、平成 30 年第 3 号 (通巻第 135 号)、財務省財務総合政策研究所。
- 経済産業省 (2019) 「グローバル成長戦略」。
- 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告ー海外直接投資アンケート調査結果」(各年版)。
- 戸堂康之、中島賢太郎、Petr Matous (2013) 「絆が災害に対して強靱な企業をつくるー東日本大震災からの教訓」 (RIETI Policy Discussion Paper Series 13-P-006)、RIETI。
- Ando, M. and Kimura, F. (2012), “How did the Japanese Exports Respond to Two Crises in the International Production Network?: The Global Financial Crisis and the East Japan Earthquake”, *Asian Economic Journal*, 26(3), pp. 261–87.
- Ando, M., Kimura, F. and Obashi, A. (2021), “International Production Networks Are Overcoming COVID-19 Shocks: Evidence from Japan's Machinery Trade”, *Asian Economic Papers*, Volume 20, Issue 3.
- Baldwin, R. (2016), *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization*, Belknap Press (遠藤真美訳 (2018) 『世界経済 大いなる収斂：IT がもたらす新次元のグローバリゼーション』、日本経済新聞出版社。)
- Ito, T. and Saito, Y. (2018), “Indirect Trade and Direct Trade: Evidence from Japanese firm transaction

data”, *RIETI Discussion Paper Series 18-E-065*, RIETI.

JETRO「海外進出日系企業実態調査」(全世界編、アジア・オセアニア編、中国編)(各年版)。

JETRO「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(各年版)。

▷第2節

上原有紀子(2022)「国際法の観点から見た人権と制裁をめぐる議論」、国立国会図書館。

角田 昌太郎(2021)「各国の輸出管理と対内直接投資管理をめぐる動向」、国立国会図書館。

公益社団法人日本経済研究センター(2021)「アジア経済中期予測 2033年、中国が世界最大の経済大国に」。

財務省国際局調査課(2021)「対内直接投資等に関する 事前届出件数等について」(2021年7月7日)。

貿易・投資円滑化ビジネス協議会(2021)(事務局:日本機械輸出組合)「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」。

文部科学省(2021)「科学技術・学術政策研究所、科学研究のベンチマーキング2021」、2021年8月。

真家陽一(2021)「なぜ中国の対外直接投資は世界第1位になれたのか?」(2021年10月18日)、一般財団法人 国際貿易投資研究所。

CFIUS(2021), “ANNUAL REPORT TO CONGRESS - CY 2020”.

European Commission(2021), “First Annual Report on the screening of foreign direct investments into the Union”.

European Commission(2021), “Updating the 2020 New Industrial Strategy: Building a stronger Single Market for Europe’s recovery”.

Inomata and Hanaka(2021), “A risk analysis on geographical concentration of global supply chains”.

The White House(2021), “BUILDING RESILIENT SUPPLY CHAINS, REVITALIZING AMERICAN MANUFACTURING, AND FOSTERING BROAD-BASED GROWTH 100-Day Reviews under Executive Order 14017”.

UNCTAD(2021), “WORLD INVESTMENT REPORT 2021” .

▷第3節

有賀友紀(2020)「変革の時代に向けたデジタル化とIT投資 2019年「ユーザー企業のIT活用実態調査」の結果から」、『知的資産創造』、野村総合研究所。

一般社団法人 電子情報技術産業協会・IDC Japan 株式会社(2021)「日米企業のDXに関する調査」。

企業活力研究所(2018)「新時代の非財務情報開示のあり方に関する調査研究報告書～多様なステークホルダーとのより良い関係構築に向けて～」。

金融庁(2021a)「今後のサステナブルファイナンスの取組みについて」(サステナブルファイナンス有識者会議(第9回)事務局資料)。

金融庁(2021b)「持続可能な社会を支える金融システムの構築」(サステナブルファイナンス有識者会議報告書)。

経済産業省(2020)「循環経済ビジョン2020」。

経済産業省(2021c)「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会(中間整理)」。

経済産業省(2021b)「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会(中間整理概要)」。

経済産業省(2021d)「繊維産業のサステナビリティに関する検討会報告書」。

経済産業省(2021a)「通商白書2021」。

経済産業省・外務省(2021)「日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査」。

日本エネルギー経済研究所(2021)「国境炭素調整措置の最新動向の整理－欧州における動向を中心に－」(経済産業省「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会(第1回)」資料)。

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング（2020）「我が国のものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」報告書。
- 経済産業省（2022）「データの越境移転に関する研究会報告書」。
- 福岡功慶・坂本雅純（2021）「サプライチェーン・マネジメントにおける非経済的価値の多様化について」RIETI Policy Discussion Paper Series 21-P-019、経済産業研究所。
- 「包括的データ戦略」（閣議決定）、2021年6月18日。
- Alsamwi, Ali et al. (2019) “Measuring child labour, forced labour and human trafficking in global supply chains :A global Input-Output approach”, International Labour Organization, Organisation for Economic Co-operation and Development, International Organization for Migration, and United Nations Children’s Fund.
- ILO et al. (2017) “Global Estimates of Modern Slavery”, International Labour Organization and Walk Free Foundation.
- JETRO (2022) 「2021年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」、日本貿易振興機構。
- Yamano, Norihiko & Guilhoto, Joaquim (2020) “CO2 emissions embodied in international trade and domestic final demand: Methodology and results using the OECD Inter-Country Input-Output Database”

第2章

第1節

- 経済産業省（2018）『通商白書2018』。
- 経済産業省（2020）「令和2年度コンテンツ海外展開促進事業（仮想空間の今後の可能性と諸課題に関する調査分析事業）」。
- 国土交通省「Project PLATEAU」。
- 総務省（2021）『令和3年版情報通信白書』。
- Acemoglu, D, and P Restrepo (2020), “Robots and jobs: Evidence from US labor markets”, *Journal of Political Economy*, 128 (6), p.2188-2244.
- Acemoglu, D (2021), “Remaking the post-COVID world”, Finance&Development, March 2021.
- Adachi, D, Kawaguchi, D, and Saito, Y, (2020), “Robots and Employment: Evidence from Japan, 1978-2017”, Discussion papers 20051, RIETI.
- A. Obashi and F. Kimura, (2021), “Production Networks: Impact of Digital Technologies”, *Asian Economic Journal*, Vol. 35, Issue 2, pp. 115-141.
- Autor, D. H., Levy, F., and Murnane, R. J. (2003), “The skill content of recent technological change: An empirical exploration”, *The Quarterly journal of economics*, 118 (4), p.1279-1333.
- Autor, David and Anna Salomons, (2018), “Is Automation Labor Share-Displacing? Productivity Growth, Employment, and the Labor Share”, *Brookings Papers on Economic Activity*, 2018 (1), p.1-87.
- Brynjolfsson, E. and Hitt, L. M. (2003), “Computing productivity: Firm level evidence”, *Review of economics and statistics*, 85 (4), p.793-808.
- Dauth, Wolfgang, Sebastian Findeisen, Jens Suedekum, Nicole Woessner, (2018), “Adjusting to robots: worker-level evidence”, Technical Report 2018.
- Era Dabla-Norris et al. (2015), “Causes and Consequences of Income Inequality: A Global Perspective”, IMF Staff Discussion Note, SDN/15/13, June 2015.
- EU “European SMEs Robotics Applications”, Wire cobots.
- Faber, Marius (2020), “Robots and Reshoring: Evidence from Mexican Labor Markets”, *Journal of*

- International Economics, Vol. 127, November, 103384.
- Freund, Caroline; Mulabdic, Alen; Ruta, Michele, (2019) "Is 3D Printing a Threat to Global Trade? The Trade Effects You Didn't Hear About", Policy Research Working Paper, No. 9024, World Bank.
- Graetz, Georg and Guy Michaels, (2018), "Robots at work," *Review of Economics and Statistics*, 100 (5), p.753-768.
- Grayscale (2021), "The Metaverse -Web 3.0 Virtual Cloud Economies".
- Hans P. Moravec (1988), "Mind Children", Harvard University Press.
- ILO (2021), "World Employment and Social Outlook".
- IMF (2019), "World Economic Outlook".
- Leering, Raul (2017), "3D printing: a threat to global trade", ING.
- OECD, WTO and IMF (2020), "Handbook on Measuring Digital Trade".
- OECD (2021), "OECD/G20 Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting (BEPS) Statement on the Two-Pillar Solution to Address the Tax Challenges Arising from the Digitalisation of the Economy, Frequently Asked Questions".
- TechCrunch (2022), "Q5D is using robots to automate electronic wiring during manufacturing".
- World Economic Forum, (2020), "Mapping TradeTech: Trade in the Fourth Industrial Revolution".
- 国土交通省「Project PLATEAU」。
- 総務省 (2021)『令和3年版情報通信白書』。
- 経済産業省 (2018)『通商白書2018』。
- 経済産業省 (2020)「令和2年度コンテンツ海外展開促進事業（仮想空間の今後の可能性と諸課題に関する調査分析事業）」。

▷第2節

- アナベル・ガワー、デヴィッド・B. ヨッフイー、マイケル・A. クスマノ、(青島矢一監訳) (2020)『プラットフォームビジネス デジタル時代を支配する力と陥穽』、有斐閣。
- 一般財団法人インターネット協会、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター、株式会社日本レジストリサービス (2021)「インターネット白書2021」。
- 伊藤亜聖 (2020)「中国の「デジタルシルクロード」構想～背景、関連文書、企業行動～」、『中国の対外政策と諸外国の対中政策』、日本国際問題研究所。
- 伊藤亜聖 (2021)「共創パートナーとしての日本 新興国デジタル時代の役割と課題」、『NIRA オピニオンペーパー No.59/2021.Dec』、NIRA 総合研究開発機構。
- 岩崎薫里 (2018)「東南アジアで存在感を高める中国大手インターネット企業」、『RIM 環太平洋ビジネス情報』Vol.18, No.69, 日本総合研究所。
- 岩崎薫里 (2022)「第2ステージに突入した東南アジアのスタートアップ」、『RIM 環太平洋ビジネス情報』Vol.22, No.84, 日本総合研究所。
- 小宮昌人・山本隆史・岩崎はるな (2021)「グローバルで進む「Next Industry 4.0」の動きとサステナブル・スマート製造戦略：3つのトランスフォーメーションと Society5.0」、『知的資産創造』、野村総合研究所。
- 上原正詩 (2021)「テックブームの米国、ソフト系が席捲 - 「非伝統的投資家」の投資も後押し」、『中国・アジアウォッチ』、日本経済研究センター。
- 亀井亜希子 (2019)「GAFA が異業種分野への進出を加速～狙いは各産業のリアルデータ収集～」、大和総研。
- 金融庁 (2021a) 内閣官房スタートアップの育成の在り方に関するワーキンググループ (第2回) 参考資料。
- 金融庁 (2021b)「成長資金の供給のあり方に関する検討」、金融審議会「市場制度ワーキング・グループ (第6回)」事務局説明資料 (2021年2月18日。2021年6月16日更新)。
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省 (2015)「2015年版ものづくり白書」。
- 経済産業省 (2017a)「第四次産業革命に向けたリスクマネー供給について」、第四次産業革命に向けたリス

- クマナー供給に関する研究会（第1回）事務局説明資料。
- 経済産業省（2017b）「新産業構造ビジョン」。
- 経済産業省・EY 新日本有限責任監査法人（2021）「東南アジア等・インド地域を対象にしたアジア DX 具体化に向けた実態調査」（令和2年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業報告書）。
- 経済産業省（2022a）「スタートアップについて」産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第4回）事務局説明資料。
- 経済産業省（2022b）「グローバル社会の実現について」産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第3回）事務局説明資料。
- 経済産業省（2022d）「デジタル社会の実現について」産業構造審議会経済産業政策新機軸部会（第2回）事務局説明資料。
- 経済産業省（2022c）「ポストコロナ時代の新たな日 ASEAN の経済協力」。
- 小池純司・楊皓（2018）「新興国における FinTech イノベーション」、『知的資産創造』、野村総合研究所。
- 小宮昌人・楊皓・小池純司（2020）『日本型プラットフォームビジネス』、日本経済新聞出版社。
- 後藤健太（2019）『アジア経済とは何か－躍進のダイナミズムと日本の活路』、中央公論新社。
- 松本健・安田大輔（2020）「先鋭化する社会・産業データの覇権競争と EU が進めるエッジへのデータ集積」、『日立総研』Vol.15-2、日立総合計画研究所。
- 元橋一之（2020）「デジタルプラットフォームの進展と産業競争力への影響（RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-029）」、経済産業研究所。
- 渡辺徹也（2020）「デジタルサービス税の理論的根拠と課題－Location-Specific Rent に関する考察を中心に－」、『フィナンシャル・レビュー』（通巻第143号）、財務省財務総合政策研究所。
- Google, TEMASEK, BAIN & COMPANY（2021）“e-Conomy SEA 2021”。
- United Nations (UNCTAD)（2021）“Digital Economy Report 2021”。

▷コラム 1

▷第3節

- Chesbrough, Henry William（2003）, *Open Innovation*, 大前恵一朗訳（2004）『OPEN INNOVATION ハーバード流イノベーション戦略のすべて（Harvard Business School Press）』、産能大出版部。).
- Corrado, Carol A. Hulten, Charles R. Sichel, Daniel E.（2006）, “Intangible Capital And Economic Growth”, *NBER Working Paper Series, Working Paper 11948, January 2006*, National Bureau of Economic Research.
- Elsten, Cate M. Nick, Hill.（2017）, “Intangible Asset Market Value Study?”, *Journal of the Licensing Executives Society, Volume LII No. 4, September 2017*, Licensing Executives Society.
- Khan, Lina M.（2017）, “Amazon’s Antitrust Paradox”, *The Yale Law Journal, Volume 126 Number 3, January 2017*, The Yale Law Journal.